

一般質問

この一般質問の内容は、会議録録音テープに基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



与那嶺 義雄 議員

◆中長期的視点はまちづくりの常識！～任期4年の計画では危ない～

問 自治法改正で市町村の総合計画(10年)に配置義務が不要になった。しかし、総合計画そのものが無意味、不必要というところではない。

町長 激しく変化する社会情勢の中では、長期間での計画・策定は困難。これまでの総合計画の10年スパンは形骸化している。

問 翌年の自治法改正で、議会の再議の対象に総合計画も追加された。大事なこと。最近の学者・専門家の見解は「総合計画条例を制定して、基本構想

を含む総合計画を策定し、自治体独自の法的根拠を持たせる流れが加速している。社会情勢が激変する中で「総合計画」という地域経営の軸が必要になって、実効性のある総合計画は時代が呼び起こしている。まさにこの時期に規制緩和廃止の文脈で、基本構想の義務化が廃止された」と指摘する。

町長 これまでの総合計画は予算編成等も含めて実効性のある計画になりえなかった。

問 町の「まちづくり基本条例」は先進地のニセコ町の自治基本条例に多くを学んだ。ニセコでは、総合計画の策定を明記し、内容や運用において従来の金太郎あめ的な総合計画を改め、自治体に即した内容のあるものへ高めた。なぜそこが欠落したのか。

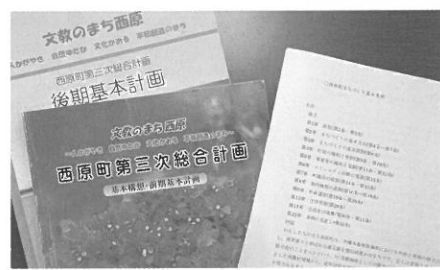
総務部長 自治法改正と町の総合計画の期間終了時期が一致することで、まちづくり基本条例を制定した。肝心かなめの中長期的な計画を落とし、地域

経営の軸になるものがない。町の「まちづくり基本条例」は根本・大事なところが欠けている。

町長 全国がそつだから西原町も同じ計画を作るべきだとはならない。

問 車の運転も先を見ないとい、前がカーブなにか下り坂なのかわからず事故ってしまう。町の実行計画(4年)は大きな欠点だ。MICEが来る、10、20年先を見ないで4年で対応できるのか。

町長 時代は不透明な状況。10年を見通すだけでも大変。精いっぱい努力して4年の実行計画をつくる。



西原町第三次総合計画等と「まちづくり基本条例」文



宮里 芳男 議員

◆行政運営 ◆防災・防犯 ◆教育行政 ◆環境整備

問 上町長が二期目の就任から3年が経過した中で公約実現状況を伺う。

(ア)行政運営(イ)教育行政(ウ)道路行政について。

町長 (ア)基本理念として町民の目線に立ち、町民本位の町政を基本理念でスピード感をもつて進めてきた。防災行政無線のシステム整備。保育所待機児童解消。農産物直売所、児童館の建設等が主な事業である。(イ)坂田小の過密解消として新增改築事業。内閣御殿の復元整備事業の推進等。(ウ)新庁舎の周辺の町づくりの一環として、シンボルロード等の町道の整備。屋敷安全線や兼久安全線の幅員の拡幅を計画を進めている。

問 防犯カメラの設置の進捗状況について。(ア)平成27年度、(イ)児童公園への設置予定。(イ)児童公園への設置予定。

総務部長 (ア)現在の所、平成27年度は設置計画はない。28年度予算面はプライバシーの関連もあり、今後検討する。(イ)自治会や愛護会等からの苦情もない。要請等があれば対策を講じていきたい。

問 坂田小学校新增改築について(ア)平成27年9月から仮校舎の工事が始まっているが今後の工程の説明を。(イ)工事期間中の児童の安全対策は。

建設部長 (ア)仮設校舎が11月27日完成。その後移転し、旧校舎の解体工事は12月より2月中旬まで行い、磁気探査業務、電気設備1工区、2工区、機械設備の3件の工事発注予定。又、防衛事業で防音工事、除湿換気等の工事予定。28年4月から本格的に始まり28年度までには工事完了していきたい。(イ)1、学校側が使用する区域と工事区域を仮囲い完全に分離、2、工事車両の出入は誘導員を配置、大型車両の場合は登下校時はさける。3、児童の工事区域への立入りや、歩道通行の安全は学校側と協議し安全面に努める。



新增改築中の坂田小学校

問 坂田ハイツ自治会館に隣接する空き地が放置され、荒れ放題で住民が大変な生活をしている。(ア)現在の状況は。(イ)町としての対応策は。

総務部長 (ア)10月、11月と2回地宅訪問し交渉した。又、不動産業者とも調整をしました。結果等は11月27日に家族に話し対応を検討している。(イ)家族と粘り強く交渉し、地主が早めに行動を起こしてもらえよう努力したい。

問 大型MICE施設誘致も成功させ、本町は今後、都市整備等も大きく変わっていく。上町長が先頭に立つことが、西原町をさらに発展させていくと確信している。来年9月の町長選挙への立候補を決断すべきだ。



呉屋 悟 議員

◆町長、3期目の挑戦を ◆国保問題の対応は ◆町主催の総合防災 避難訓練の早期再開を

問 町長は道半ばのものもあり、琉大医学部移転、国道329号バイパス延伸等の急激な大きな課題も出ています。こうした課題にしっかりと取り組むことが私の大きな責務、自信にあふれたまちづくりを推進していきたい。

町長 公約は道半ばのものもあり、琉大医学部移転、国道329号バイパス延伸等の急激な大きな課題も出ています。こうした課題にしっかりと取り組むことが私の大きな責務、自信にあふれたまちづくりを推進していきたい。

問 累積赤字13億円超、本町最大の課題である国保問題の対応は。

町長 累積赤字13億円超、本町最大の課題である国保問題の対応は。

町長 沖縄戦で前期高齢者が少ないという沖縄の特殊事情もあり、県・市長会・町村会等で連携して一括交付金の活用を政府に要請しているが、認めてもらえません。一括交付金が活用できるように粘り強く訴えていきます。

問 「災害はいつ来るかわからない。日頃の意識づけが重要!」①町主催の総合防災避難訓練の早期再開②各自治会の自主防災組織の立ち上げに対する町の関わり③防災避難訓練に議員を参加させるべき。

総務部長 ①今後実施できるような取り組みとして、②町としては相談に応じて支援しています③各防災避難訓練等は議員にも案内します。

問 役場はさわふじ未来ホールを含めた複合施設で、利用者も多い。喫煙者には吸う権利がある!一庁舎敷地内は全面禁煙ではなく、分煙化をすべきではないか。

総務部長 喫煙者・非喫煙者双方が利用しやすい庁舎づくりに向けて調査・検討していきたいと思えます。



自主防災避難訓練のようす(西原台地自治会)

問 町内業者育成は町政運営の柱、県は検討中だが、最低制限価格を引き上げるべきだ。

町長 町内業者育成は町政運営の柱、県は検討中だが、最低制限価格を引き上げるべきだ。

問 50名以上の従業員を雇用する法定雇用義務があると思うが。

障がい者雇用支援総合ポータルサイトから